

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.7.5	1
	142	

事務事業名	中央線沿線観光協議会負担金	1/2
-------	---------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和40年度～平成年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大島	電話	3193	
	総合計画の 位置付け	第4編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	1	観光誘客	
		第2章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	3	観光宣伝の推進	
		第1節	観光の振興	小分類	2	国の内外における観光宣伝の充実	
	予算科目	会計	一般会計	款	商工費	大事業 観光宣伝事業費	
	事業の目的	交付先			補助金・負担金の目的、効果		
		中央線沿線観光協議会			1 目的 (1) 中央線沿線沿いの市町村及び観光団体による観光事業の振興及び宣伝。 (2) 新宿駅の案内所センターを活用し、観光誘客の増大を図るとともに、沿線地域の発展に寄与するもの。 2 効果 (1) 関東圏内の観光誘客促進につながります。		
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準			交付先の具体的な活動内容		
		中央線沿線関係団体(全体予算270万) (1) 新宿区22万・大多摩地区62万・山梨観光連盟62万・諏訪地方62万・松本広域62万(8団体) (2) 8団体で62万を負担(1団体約8万)			中央線沿線沿いの市町村及び観光団体による観光展の開催		
市民要望(ニーズ)等の状況			他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	新宿駅観光案内所における案内件数		件	新宿駅観光案内所における案内件数(信州分)		70,000	
	新宿駅観光案内所におけるパンフ配布		枚	新宿駅観光案内所におけるパンフ配布数(日本アルプスエリア地区)		35,000	

項目	単位	実績				今年度見込み		補助金等の性格					
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度							
2 事業執行 (DO)	事業費	総事業費	千円	928	935	933	906	902	交付先区分	事業者等			
		事業費	千円	78	78	78	78	78	種類別	事業費助成			
		内訳	国・県補助金	千円						性質	任意的		
			市(一般)	千円	78	78	78	78	78	継続性	有		
			人件費	千円	850	857	855	828	824	補助金等の終期設定			
		(職員数)	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	無			
			嘱託職員	人						松本市の登録人口			
臨時職員	人							13.5.1	209,077 人				
合計	人		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	14.5.1	209,517				
交付先の内容	(内訳)	総事業費	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	15.5.1	209,018			
		市補助金等	千円	78	78	78	78	78	16.5.1	208,520			
		市以外の補助金等	千円	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622	17.5.1	228,376			
		その他	千円						人件費(単位:千円)				
	市の補助・負担率	%	2.89	2.89	2.89	2.89	2.89	区分	正規	嘱託	臨時		
コスト	新宿駅観光案内所における案内件数	単位当たりコスト	円	14	14	12	13	13	H13	8,500	2,810	1,790	
		市民一人当たりコスト	円	4	4	4	4	4	H14	8,570	2,790	1,770	
									H15	8,550	2,770	1,750	
指標	新宿駅観光案内所における案内件数	対前年度伸び率	%		100.0	114.7	89.7	100.0%	H16	8,280	2,650	1,710	
		新宿駅観光案内所におけるパンフ配布	対前年度伸び率	%		106.1	100.0	97.1	97.1%	H17	8,240	2,650	1,710
										H16目標達成率			
備考													

[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

	評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	C 関東圏は本市の最大マーケットであるため、観光宣伝事業等必要と考えます。 ただし、観光宣伝の方法を見直す時期であると考えます。
	有効性	C 観光宣伝事業等の方法を見直す時期であると考えます。
	効率性	C 支出した費用に対する成果や効果を、数値により評価することは容易ではないが、実施している事業を検証し、より効果的な事業手法を検討することが必要です。
	公平性	C 市民一人一人が恩恵を受けているものではないと思われます。今後見直しが必要と考えます。
	優先性	C 見直しが必要と考えます。
	総合評価	C 合併に伴い、当市の関わる団体の見直しをしていく中で、当協議は見直しが必要と考えます。
環境への影響		

評価	補記
C	・場所柄、この負担額でパンフ等を配布してもらえるのなら、一定の効果はありはしないが。 ・継続を検討してほしい。松本広域でみんながやめるということなら別だが
C	
C	
C	
C	
C	

	展開の方向	展開の手段
4 展開 (ACTION)	拡大	委託化
	継続	市民参加
	縮小	事業主体の見直し
	廃止	手続きの見直し
	休止	その他()
	統合	
	展開・改革・改善等の内容	
関東圏は本市の最大マーケットであるため、観光展等の観光誘客宣伝事業は必要ですが、宣伝事業の見直しが必要であり、当協議会のあり方を含め検討していきます。		
昨年度の評価の展開結果		

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法（代替案） ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） ・国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） A A = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.7.5	1
	143	

事務事業名	中央線沿線観光宣伝連絡協議会負担金	1/2
-------	-------------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 60 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大島	電話	3193	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	1	観光誘客	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	3	観光宣伝の推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	2	国の内外における観光宣伝の充実	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光宣伝事業費		
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		中央線沿線観光宣伝連絡協議会		1 目的 (1) 中央線沿線沿いの市町村及び観光団体による観光事業の振興及び宣伝。 (2) 新宿駅の案内所センターを活用し、観光誘客の増大を図るとともに、沿線地域の発展に寄与するものです。 2 効果 (1) 関東圏内の観光客誘致につながります。			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		コルトン掲出枚数 松本市 2枚 × @27,000 × 4回(年) 230,000 ほか 17団体		中央線沿線市町村のコルトンを作製し新宿駅校内に掲出。			
市民要望(ニーズ)等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	新宿駅観光案内所における案内件数		件	新宿駅観光案内所における案内件数(信州分)		70,000	
	新宿駅観光案内所におけるパンフ配布		枚	新宿駅観光案内所におけるパンフ配布数(日本アルプスエリア地区)		35,000	

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績				今年度見込み	補助金等の性格					
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	交付先区分	事業者等				
	事業費	総事業費	千円	1,080	1,087	1,085	1,058	1,054	種類別	事業費助成			
		内訳	事業費	千円	230	230	230	230	230	性質	任意的		
			国・県補助金	千円						継続性	有		
			市(一般)	千円	230	230	230	230	230	補助金等の終期設定			
		(職員数)	人件費	千円	850	857	855	828	824	無			
			正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	松本市の登録人口			
			嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人		
	臨時職員		人						14.5.1	209,517			
交付先の内容	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	15.5.1	209,018				
	総事業費	千円	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	16.5.1	208,520				
	市補助金等	千円	230	230	230	230	230	17.5.1	228,376				
	市以外の補助金等	千円	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	人件費(単位:千円)					
コスト	市以外の補助金等	千円						区分	正規	嘱託	臨時		
	その他	千円						H13	8,500	2,810	1,790		
	市の補助・負担率	%	5.81	5.81	5.81	5.81	5.81	H14	8,570	2,790	1,770		
	新宿駅観光案内所における案内件数	件	68,000	68,000	78,000	70,000	70,000	H15	8,550	2,770	1,750		
指標	単位当たりコスト	円	16	16	14	15	15	H16	8,280	2,650	1,710		
	市民一人当たりコスト	円	5	5	5	5	5	H17	8,240	2,650	1,710		
	新宿駅観光案内所における案内件数	件	68,000	68,000	78,000	70,000	H16目標達成率	H16目標達成率					
	対前年度伸び率	%		100.0	114.7	89.7	100.0%	[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]					
備考	新宿駅観光案内所におけるパンフ配布	枚	33,000	35,000	35,000	34,000	H16目標達成率						
	対前年度伸び率	%		106.1	100.0	97.1	97.1%						

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	C	関東圏は本市の最大マーケットであるため、観光宣伝事業等必要と考えます。 ただし、観光宣伝の方法を見直す時期であると考えます。
	有効性	C	観光宣伝事業等の方法を見直す時期であると考えます。
	効率性	C	支出した費用に対する成果や効果を、数値により評価することは容易ではないが、実施している事業を検証し、より効果的な事業手法を検討することが必要です。
	公平性	C	市民一人一人が恩恵を受けているものではないと思われれます。今後見直しが必要と考えます。
	優先性	C	見直しが必要と考えます。
	総合評価	C	合併に伴い、本市の関わる団体の見直しをしていく中で、当協議は見直しが必要と考えます。
環境への影響			

評価	補記
C	
C	
C	
C	
C	
C	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
<p>関東圏は本市の最大マーケットであるため、観光誘客は必要ですが、現在のコルトン(大型看板)は観光誘客効果が期待できないため廃止を検討します。</p>			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明(評価の視点の概要)		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり 	
総合評価(評価区分と点数)		
<p>各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) A A = 25 ~ 23点 A = 22 ~ 18点 B = 17 ~ 13点 C = 12 ~ 8点 D = 7 ~ 5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.7.5	1
	144	

事務事業名	松本空港「空の日」フェア - 負担金	1/2
-------	--------------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	高山	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	1	高速交通に対応する観光拠点の整備推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	6	自然環境と共生する観光資源の整備	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光宣伝事業費		
	事業の目的	交付先			補助金・負担金の目的、効果		
		スカイフェスティバルIN松本実行委員会			1 目的 信州まつもとと空港及び周辺施設を利用してイベントを開催し、信州まつもとと空港や就航先の宣伝を実施しています。 2 効果 信州まつもとと空港に実際に来てもらうことにより、空港の施設や就航状況を理解してもらえます。		
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準			交付先の具体的な活動内容		
		松本市 600,000円 国土交通省 1,000,000円 塩尻市 200,000円 信州まつもとと空港利用促進協議会 100,000円 松本空港ターミナルビル株 100,000円			スカイフェスティバルIN松本と題して毎年9月下旬に1日間開催内容 航空教室、抽選会、空港関連グッズ販売、物産展、小型飛行機遊覧飛行、県警ヘリデモフライト、滑走路場周見学 絵画・写真コン・ル など		
市民要望(ニーズ)等の状況			他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	イベント入場者数						

2 事業執行 (DO)	事業費 (職員数)	項目	単位	実績				今年度見込み	補助金等の性格			
				H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	交付先区分	事業者等		
		総事業費	千円	開催中止	2,780	4,250	2,420	2,460	種類別	事業費助成		
		事業費	千円		2,400	3,600	1,700	1,700	性質	義務的		
		内訳	千円		1,800	3,000	1,100	1,100	継続性	有		
		市(一般)	千円		600	600	600	600	補助金等の終期設定			
		人件費	千円		857	855	828	824	無			
		正規職員	人		0.10	0.10	0.10	0.10	松本市の登録人口			
		嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人		
		臨時職員	人						14.5.1	209,517		
	合計	人		0.10	0.10	0.10	0.10	15.5.1	209,018			
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円		2,780	4,250	2,420	2,460	16.5.1	208,520		
		市補助金等	千円		600	600	600	600	17.5.1	228,376		
		市以外の補助金等	千円		2,100	3,600	1,700	1,700	人件費(単位:千円)			
		その他	千円		80	50	120	160	区分	正規	嘱託	臨時
	市の補助・負担率	%		21.58	14.12	24.79	24.39	H13	8,500	2,810	1,790	
	コスト	単位当たりコスト	円						H14	8,570	2,790	1,770
		市民一人当たりコスト	円		13	20	12	11	H15	8,550	2,770	1,750
	指標	イベント入場者数			3,000	6,000	3,000	H16目標達成率	H16	8,280	2,650	1,710
		対前年度伸び率	%		-	200.0	50.0		H17	8,240	2,650	1,710
対前年度伸び率		%		-	-	-		H16目標達成率				
備考	[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]											

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

	評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	B 信州まつもとと空港の地元市として利用率向上のため、信州まつもとと空港の宣伝は必要と思われます。
	有効性	C 平成13年の米国同時多発テロ等の影響で空港内の警備強化が実施され、イベントの内容も制限されています。
	効率性	C イベントを実施したことで空港の利用者がすぐに増えるというわけではないが、事業を検証し、より効果的な事業手法を検討することが必要です。
	公平性	B イベントの来場者には恩恵を受けられます。
	優先性	B 昭和15年に9月20日を「航空日」と制定され、平成4年に「空の日」「空の日旬間」を設け、この時期に各空港でイベントが開催されています。
	総合評価	B 「空の日」「空の日旬間」が設けられ、信州まつもとと空港でもイベントを開催しておりますが、空港の警備が強化されているなか、安全面の対策もありますが、可能な限り来場者を楽しませる内容の検討が必要と思われます。
環境への影響		

評価	補記
B	
C	
C	
B	
B	
B	

	展開の方向	展開の手段
4 展開 (ACTION)	拡大	委託化
	継続	市民参加
	縮小	事業主体の見直し
	廃止	手続きの見直し
	休止	その他()
	統合	
	展開・改革・改善等の内容	
<p>信州まつもとと空港を知ってもらい、来てもらうことは重要なことであり、併せて空港の利用者数の向上に寄与できることが最善ですが、年一回の「空の日旬間」によるイベントであるため、来場者に空港を理解し楽しんでもらえるような内容を検討し改善していきます。</p>		
昨年度の評価の展開結果		

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法（代替案） ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） ・国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
<p>各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） AA = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.8.17	2
	145	

事務事業名	ウエストン祭補助金	1/2
-------	-----------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 22 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大塚	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	1	観光誘客	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	4	イベント開催の推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	2	個性豊かな各種イベントの開催	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業	観光宣伝事業費	
	事業の目的	交付先			補助金・負担金の目的、効果		
		(社)日本山岳会信濃支部 ウエストン祭実行委員会			上高地を代表するイベントであり、誘客宣伝及び誘客に効果があります。		
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準			交付先の具体的な活動内容		
		ウエストン祭開催費の一部 180千円			ウエストン祭の実施 ・記念山行 ・碑前祭 ・記念品作成、販売		
市民要望(ニーズ)等の状況			他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	参加者数		人			450	

項目	単位	実績				今年度見込み		補助金等の性格			
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度					
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	総事業費	千円	145	146	146	143	262	交付先区分	市民団体等	
		事業費	千円	60	60	60	60	180	種類別	事業費助成	
		国・県補助金	千円						性質	任意的	
		市(一般)	千円	60	60	60	60	180	継続性	有	
		人件費	千円	85	86	86	83	82	補助金等の終期設定		
		正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	無		
		嘱託職員	人						松本市の登録人口		
		臨時職員	人						13.5.1	209,077 人	
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	14.5.1	209,517			
交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	1,240	1,320	1,270	1,240	1,240	15.5.1	209,018		
	市補助金等	千円	60	60	60	60	180	16.5.1	208,520		
	市以外の補助金等	千円	630	510	660	630	510	17.5.1	228,376		
	その他	千円	550	750	550	550	550	人件費 (単位:千円)			
市の補助・負担率	%	4.84	4.55	4.72	4.84	14.52	区分	正規	嘱託	臨時	
コスト	参加者数		400	450	350	450	450	H13	8,500	2,810	1,790
	単位当たりコスト	円	363	324	416	317	583	H14	8,570	2,790	1,770
	市民一人当たりコスト	円	1	1	1	1	1	H15	8,550	2,770	1,750
指標	参加者数	人	400	450	350	450	H16目標達成率	H16	8,280	2,650	1,710
	対前年度伸び率	%		112.5	77.8	128.6	100.0%	H17	8,240	2,650	1,710
	対前年度伸び率	%		-	-	-		H16目標達成率			
備考	[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]										

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	昭和22年より行われている歴史と伝統のあるイベントであり、夏山シーズンの幕開けの事業としても定着しているため、必要であると考えます。
	有効性	A	全国的に有名であり、成果をあげていると考えます。
	効率性	A	記念品を作成・販売する等、イベントのほとんどを実行委員が自主・自立で行っており、経費的にも最低限の支出でおさえています。
	公平性	B	上高地が活性化し、観光振興が図られていくことにより、本市の観光にも結び付き、間接的に市民にも受益があります。
	優先性	B	上高地を世界に紹介したウエルターの功績をたたえるイベントとして必要であると考えます。
	総合評価	A	合併により松本市となった上高地を市の大きな観光資源として位置付け、観光宣伝の観点からも誘客宣伝に効果があると考えます。
環境への影響			

評価	補記
B	
A	
A	
B	
B	
B	

展開の方向		展開の手段	
拡大		委託化	
継続		市民参加	
縮小		事業主体の見直し	
廃止		手続きの見直し	
休止		その他()	
統合			
展開・改革・改善等の内容			
<p>上高地を代表するイベントとして登山愛好者はもとより、多くの市民・観光客が参加するよう広くPRし、更に大きなイベントとしていきます。</p>			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法（代替案） ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） ・国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
<p>各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） A A = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.7.5	1
	146	

事務事業名	日本アルプス観光連盟負担金	1/2
-------	---------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 29 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大島	電話	3193	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	1	観光誘客	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	3	観光宣伝の推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	2	国の内外における観光宣伝の充実	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光団体育成事業費		
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		日本アルプス観光連盟		1 目的 中部山岳並びに美ヶ原に関する観光に必要な活動を行い、加入団体相互の連絡協調を図り社会地域の繁栄に寄与するもの。 2 効果 北アルプスを中心に広域エリアのスケールメリットを活かした観光宣伝及び観光客の誘致が可能。			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		観光地利用者数により算出		(1)観光展・観光キャラバンの実施 (2)JTB情報誌「るるぶ松本・安曇野・白馬」掲載 (3)広域観光パンフ・オールシーズンガイド作製 (4)外客誘致事業 ・アジア圏の観光展出展及び招請事業 ・外国語パンフ作製			
市民要望(ニーズ)等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
		(1)松本広域連合 (2)北信濃観光連盟 (3)さわやかルート観光協議会 (4)豊科町、三郷村、堀金村広域観光協会協議会 等					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	日本アルプスエリア観光地利用者		千人	日本アルプスエリア観光地利用者数		18,000	
	日アパンフレット		枚	日本アルプスエリアパンフ配布数		22,000	

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績					今年度見込み	補助金等の性格			
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H17年度	交付先区分	事業者等		
	事業費	総事業費	千円	6,800	6,842	6,830	6,668	7,794	種類別	事業費助成		
		事業費	千円	1,700	1,700	1,700	1,700	2,850	性質	任意的		
		内訳	国・県補助金	千円						継続性	有	
			市(一般)	千円	1,700	1,700	1,700	1,700	2,850	補助金等の終期設定		
		(職員数)	人件費	千円	5,100	5,142	5,130	4,968	4,944	無		
			正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	松本市の登録人口		
			嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人	
			臨時職員	人						14.5.1	209,517	
	合計		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	15.5.1	209,018		
	交付先の内容	総事業費	千円	10,150	8,182	9,655	9,793	9,150	16.5.1	208,520		
		市補助金等	千円	1,700	1,700	1,700	1,700	2,850	17.5.1	228,376		
		市以外の補助金等	千円	6,420	5,940	5,940	5,940	4,790	人件費(単位:千円)			
		その他	千円	2,030	542	2,015	2,153	1,510	区分	正規	嘱託	臨時
	市の補助・負担率	%	16.75	20.78	17.61	17.36	31.15	H13	8,500	2,810	1,790	
	コスト	日本アルプスエリア観光地利用者	千人	18,300	18,900	17,700	18,000	18,000	H14	8,570	2,790	1,770
		単位当たりコスト	円	372	362	386	370	433	H15	8,550	2,770	1,750
		市民一人当たりコスト	円	33	33	33	32	34	H16	8,280	2,650	1,710
	指標	日本アルプスエリア観光地利用者	千人	18,300	18,900	17,700	18,000	18,000	H17	8,240	2,650	1,710
対前年度伸び率		%		103.3	93.7	101.7	100.0%	H16目標達成率				
日アパンフレット		枚	21,500	20,000	24,000	22,000	22,000	【H17年度目標値に対するH16年度までの達成率】				
	対前年度伸び率	%		93.0	120.0	91.7	100.0%					
備考												

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

	評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A 観光産業は、旅行業、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等の幅広い分野に渡る産業であり、経済波及効果は直接的・間接的にその地域へ極めて大きな影響を及ぼしています。当協議会は広域エリアの観光推進をしていくための大きな役割を担っていると思われま
	有効性	A 広域管内の市町村並びに民間と連携協力し、スケールメリットを活かした観光宣伝及び観光誘客を図る形態は有効だと考えます。
	効率性	A 支出した費用に対する成果や効果を、数値により評価することは容易ではないが、実施している事業を検証し、より効果的な事業手法を検討することが必要だと考えます。
	公平性	A 市民一人一人が恩恵を受けるものではないが、直接的、間接的に経済効果が期待され、地域の活性化につながります。
	優先性	A 国や県においては、訪日外国人旅行者に対し、積極的に観光誘客を図っています。当協議会においても国内外の観光客を誘致していくうえで、近隣市町村の持つ観光資源を有効活用し、当協議会を中心に民間等と連携協力をして、観光推進をしていくことが必要と考えます。
	総合評価	A 日本アルプス観光連盟は、日本アルプスエリアのスケールメリットを活かした誘客宣伝事業を、行政や民間等と連携協力をして活動しています。
環境への影響		

評価	補記
B	
A	
A	
A	
B	
A	

	展開の方向	展開の手段
4 展開 (ACTION)	拡大	委託化
	継続	市民参加
	縮小	事業主体の見直し
	廃止	手続きの見直し
	休止	その他()
	統合	
	展開・改革・改善等の内容	
行政や民間等と連携協力をして、広域エリア(日本アルプスエリア)の「スケールメリット」を活かした観光宣伝を展開し、観光誘致に努めていきます。		
昨年度の評価の展開結果		

評価の説明(評価の視点の概要)		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法(代替案) ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) ・国、県との関わり 	
総合評価(評価区分と点数)		
各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) AA = 25 ~ 23点 A = 22 ~ 18点 B = 17 ~ 13点 C = 12 ~ 8点 D = 7 ~ 5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.8.22	2
	147	

事務事業名	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	1/2
-------	--------------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	高山	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	2	特色ある温泉地の形成と施設の整備推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	3	自然に恵まれた崖、崖の湯温泉などの振興	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光団体育成事業		
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		信州まつもと空港利用促進協議会事務局（県交通政策課）		県営空港の利用促進として全県的な宣伝事業を展開しており、県内全市町村が負担金を支出しています。			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		松本市 3,600,000円		1 インバウンド利用の強化（就航先からの利用者増） ・大阪キャンペーン ・チャーター便補助 ・旅行商品造成PR 2 アウトバウンド利用の強化（就航先への利用者増） ・修学旅行補助事業 ・マイカー回送支援事業 ・マスコミによるPR 3 空港への親しみの醸成 ・絵画写真コンクール			
市民要望（ニーズ）等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	松本空港利用者数		人				

項目	単位	実績				今年度見込み	
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	
総事業費	千円	6,150	4,457	4,455	6,084	6,072	
事業費	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
内訳	国・県補助金						
	市（一般）	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	
人件費 (職員数)	千円	2,550	857	855	2,484	2,472	
	正規職員	人	0.30	0.10	0.10	0.30	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合計	人	0.30	0.10	0.10	0.30	0.30	
交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	11,052	11,624	11,925	13,632	12,457
	市補助金等	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	市以外の補助金等	千円	7,230	7,230	7,230	7,230	7,230
	その他	千円	222	794	1,095	2,802	1,627
市の補助・負担率	%	32.57	30.97	30.19	26.41	28.90	
コスト	単位当たりコスト	円					
	市民一人当たりコスト	円	29	21	21	29	27
指標	松本空港利用者数	人	181,819	175,315	139,951	118,980	H16目標達成率
	対前年度伸び率	%		96.4	79.8	85.0	
	対前年度伸び率	%					H16目標達成率
備考							補助金等の性格 交付先区分 事業者等 種類別 事業費助成 性質 任意的 継続性 有 補助金等の終期設定 松本市の登録人口 13.5.1 209,077 人 14.5.1 209,517 15.5.1 209,018 16.5.1 208,520 17.5.1 228,376 人件費（単位：千円） 区分 正規 嘱託 臨時 H13 8,500 2,810 1,790 H14 8,570 2,790 1,770 H15 8,550 2,770 1,750 H16 8,280 2,650 1,710 H17 8,240 2,650 1,710 H16目標達成率 [H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]

事務事業名	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	2/2	147
-------	--------------------	-----	-----

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	空港の地元市として県と連携をとりながら事業展開をするため。
	有効性	A	全県下にわたってインバウンド、アウトバウンドの事業を行い、利用者数減少の底支えを図っています。
	効率性	B	宣伝事業、助成・補助事業が中心になりますが、特に助成・補助事業費を有効に活用できるような事業を進めます。
	公平性	B	就航先が限定されていること、大阪まで片道2万円、福岡・札幌まで片道3万円の運賃等、公共交通機関とはいえ限定的な利用にとどまっています。一方、インバウンドに伴う商用・観光客のもたらす利益は、市民全体に及びます。
	優先性	A	県営空港であるため、県の積極的な取り組みが必要です。
	総合評価	A	県内の高速交通網である信州まつもと空港の利用促進において、県営空港としての県の積極的な取り組みと航空会社、旅行代理店、及び地元松本市と連携し利用率向上につなげます。
環境への影響			

評価	補記
A	<ul style="list-style-type: none"> ・県が事務局だが、協議会の運営についてはあまり相談ない ・市の負担率が高く、県には負担金徴収の見直しをなげかけてある
B	
B	
B	
B	
B	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
<p>県営空港として県が中心となり事業を展開しますが、機材が縮小されるなかで地元や航空会社等と連携をとり利用促進策を構築します。 事業の関り方に比べ、負担率が大きいため、見直しを求めています。</p>			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法（代替案） ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） ・国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
<p>各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） A A = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.8.22	2
	148	

事務事業名	アルプスエアークラブ負担金	1/2
-------	---------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 61 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	1	高速交通に対応する観光拠点の整備推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	6	自然環境と共生する観光資源の整備	
	予算科目	会計	一般会計	款	商工費	大事業	観光団体育成事業費
	事業の目的	交付先			補助金・負担金の目的、効果		
		松本商工会議所			行政、商工団体等が中心となって信州まつもと空港の利用促進を目的に設立した会員制の団体で、会員向けの旅行情報や特典付きの商品の紹介など空港利用促進に寄与しています(会員数500名)。		
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準			交付先の具体的な活動内容		
		松本市 400,000円 塩尻市 100,000円 松本商工会議所 400,000円 松本空港ターミナルビル 100,000円			1 空港利用の意識調査 2 会報の発行 3 優待割引等旅行商品の紹介		
		市民要望(ニーズ)等の状況			他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	松本空港利用者数		人				

項目	単位	実績				今年度見込み		
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	千円	1,897	1,800	2,170	1,570	1,290
		事業費	千円	400	400	400	400	400
		国・県補助金	千円					
		市(一般)	千円	400	400	400	400	400
		人件費	千円	850	857	855	828	824
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	1,897	1,800	2,170	1,570	1,290	
	市補助金等	千円	400	400	400	400	400	
	市以外の補助金等	千円	650	650	650	600	600	
	その他	千円	847	750	1,120	570	290	
市の補助・負担率	%	21.09	22.22	18.43	25.48	31.01		
コスト	単位当たりコスト	円						
	市民一人当たりコスト	円	9	9	10	8	6	
指標	松本空港利用者数	人	181,819	175,315	139,951	118,980	H16目標達成率	
	対前年度伸び率	%		96.4	79.8	85.0		
	対前年度伸び率	%			-	-	-	
備考								

補助金等の性格	
交付先区分	事業者等
種類別	事業費助成
性質	任意的
継続性	有
補助金等の終期設定	
平成17年度	
松本市の登録人口	
13.5.1	209,077 人
14.5.1	209,517
15.5.1	209,018
16.5.1	208,520
17.5.1	228,376
人件費 (単位:千円)	
区分	正規 嘱託 臨時
H13	8,500 2,810 1,790
H14	8,570 2,790 1,770
H15	8,550 2,770 1,750
H16	8,280 2,650 1,710
H17	8,240 2,650 1,710
H16目標達成率	
【H17年度目標値に対するH16年度までの達成率】	

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

	評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	B 信州まつもと空港の地元市として利用率向上のため、利用促進啓発、宣伝事業は必要と思われます。
	有効性	B 会員向けの特別優待商品の利用者が増えており、会員への更なる周知が必要です。
	効率性	B 会員の拡大と優待商品等の利用者が増加することにより、空港利用者の底上げが図れます。
	公平性	B 会員制であるため会員の拡大が必要です。
	優先性	B アルプスエアークラブ、県利用促進協議会、地元利用促進協議会等の利用促進団体があり、各団体のメリットや連携してできる事業を精査し、事業内容を検討していく必要があります。
	総合評価	B 商工会議所を始め、商工団体関係者や一般市民が会員となって利用促進の啓発、宣伝を実施していますが、会員のメリットとなる事業内容を展開し、地元利用者の掘起こしとなるよう活動を進めます。
環境への影響		

評価	補記
B	
B	
B	
C	
C	
B	

	展開の方向	展開の手段
4 展開 (ACTION)	拡大	委託化
	継続	市民参加
	縮小	事業主体の見直し
	廃止	手続きの見直し
	休止	その他()
	統合	
	展開・改革・改善等の内容	
<p>今後の事業展開として、会員の把握ときめ細かな情報提供、会員としてのメリットが感じられる事業内容を検討し、市民を巻き込んだ更なる会員拡大により空港の利用促進を図ります。</p>		
昨年度の評価の展開結果		

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法（代替案） ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） ・国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
<p>各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） AA = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名	信州犀川周辺地域振興協議会負担金	1/2	提出年月日	H17.7.5	1
				149	

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大島	電話	3193	
	総合計画の 位置付け	第4編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第2章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	1	高速交通に対応する観光拠点の整備推進	
		第1節	観光の振興	小分類	2	歴史と文化と自然を生かした拠点の整備	
	予算科目	会計	一般会計	款	商工費	大事業 観光団体育成事業費	
	事業の目的	交付先			補助金・負担金の目的、効果		
		信州犀川周辺地域振興協議会			1 目的 犀川周辺地域の自然的・歴史的・文化的資源及び社会的条件を高度に活用して農山村ふるさとゾーンの形成を図り、もって地域の振興発展に寄与することを目的としています。 2 効果 構成市町村が一体となって、広域エリアとして事業推進が期待できます。		
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準			交付先の具体的な活動内容		
		(1)構成団体 6団体 一律負担金 300千円			(1)多夢タムらんど全日本信州カヌー大会への協力 (2)県内外で開催される観光展及び物産展への参加 (3)広域エリア観光パンフレットの作製		
市民要望(ニーズ)等の状況			他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	

項目	単位	実績				今年度見込み		補助金等の性格			
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	交付先区分	事業者等			
2 事業執行 (DO)	総事業費	千円	1,150	1,157	1,155	1,128	1,054	種類別	事業費助成		
	事業費	千円	300	300	300	300	230	性質	任意的		
	内訳	国・県補助金	千円						継続性	有	
		市(一般)	千円	300	300	300	300	230	補助金等の終期設定		
	(職員数)	人件費	千円	850	857	855	828	824	平成17年度		
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	松本市の登録人口		
		嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人	
臨時職員		人						14.5.1	209,517		
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	15.5.1	209,018			
(内訳)	総事業費	千円	2,690	2,725	2,894	2,956	2,215	16.5.1	208,520		
	市補助金等	千円	300	300	300	300	230	17.5.1	228,376		
	市以外の補助金等	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,150	人件費(単位:千円)			
	その他	千円	890	925	1,094	1,156	835	区分	正規	嘱託	臨時
市の補助・負担率	%	11.15	11.01	10.37	10.15	10.38	H13	8,500	2,810	1,790	
コスト	単位当たりコスト	円						H14	8,570	2,790	1,770
	市民一人当たりコスト	円	6	6	6	5	5	H15	8,550	2,770	1,750
指標	対前年度伸び率	%						H16	8,280	2,650	1,710
	対前年度伸び率	%						H17	8,240	2,650	1,710
備考								H16目標達成率 [H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]			

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	D	本市の観光としての当協議会への関わりは必要ないと思われます。
	有効性	D	犀川で結ぶ広域エリアの観光宣伝等は必要と思われるが、本市の観光としての当協議会の関わり方、また合併や他の団体等の関わり方の見直しをしていくなかで、本市が携わる必要性はないと思われます。
	効率性	D	支出した費用に対する成果や効果を、数値により評価することは容易ではないが、実施している事業を検証し、より効果的な事業手法を検討することが必要です。
	公平性	D	市民一人一人が恩恵を受けるものではないが、直接的、間接的に犀川を中心としたエリアが活性化につながっていると思われます。
	優先性	D	平成18年度から退会
	総合評価	D	平成18年度から退会
環境への影響			

評価	補記
D	
D	
D	
D	
D	
D	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
<p>設立当初、行政14市町村及び経済団体等の構成で当協議会が運営されていましたが、現在、行政については6市町村（長野市・松本市・明科町・生坂村・八坂村・信州新町）と縮小化されています。また今年度中に合併により構成団体に変更されていくなかで（長野市・松本市・安曇野市・生坂村・大町市・信州新町）、犀川を中心としたエリアが今後地域の活性化を推進していくべきと考え、本市は平成18年度から退会していく方向で進めています。</p>			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法（代替案） 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） 国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
<p>各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） A A = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.7.5	1
	150	

事務事業名	ぶり街道推進協議会負担金	1/2
-------	--------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大島	電話	3193	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	1	観光誘客	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	3	観光宣伝の推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	2	国の内外における観光宣伝の充実	
	予算科目	会計 一般会計	款 商工費	大事業 観光団体育成事業費			
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		ぶり街道推進協議会		1 目的 安房トンネルの開通を機に、富山市、高山市、飛騨市、松本市の中核4市が連携を深め、広域観光の推進、観光基幹道路の整備等、地域独自の文化伝統の掘り起こしと発信を通じて、地域の交流と活性を図る事を目的とします。 2 効果 広域エリアのスケールメリットを活かした観光宣伝及び観光客の誘致が可能。			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		各年度の事業費については概ね1,000千円とします。 (内訳)市 170千円×4市 町 30千円×1町 観光団体 30千円×7(観光協会、会議所) 10千円×12(商工会等)		(1)広域観光マップの作製 (2)首都圏誘客キャンペーン (3)信州夢街道フェスタ出展 (4)全国街道交流会議との交流、連携 (5)ぶり街道シンポジウム等			
市民要望(ニーズ)等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	広域マップ		枚	発行部数の配布		10,000	
	安房トンネル利用者(車台数)		千台	安房トンネル利用(車台数)		1,100	

項目	単位	実績				今年度見込み				
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度				
2 事業執行 (DO)	事業費 (職員数)	総事業費	千円	950	957	2,000	1,118	994		
		事業費	千円	100	100	290	290	170		
		内訳	国・県補助金	千円						
			市(一般)	千円	100	100	290	290	170	
		交付先の内容 (内訳)	人件費	千円	850	857	1,710	828	824	
			(職員数)	正規職員	人	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10
				嘱託職員	人					
臨時職員	人									
合計	人	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10				
コスト	総事業費	千円	1,262	1,470	1,482	1,480	1,226			
	市補助金等	千円	100	100	290	290	170			
	市以外の補助金等	千円	1,060	1,060	870	860	870			
	その他	千円	102	310	322	330	186			
市補助・負担率	%	7.92	6.80	19.57	19.59	13.87				
指標	安房トンネル利用者(車台数)	千台	1,162	1,209	1,123	1,063	1,100			
	単位当たりコスト	円	818	792	1,781	1,052	904			
	市民一人当たりコスト	円	5	5	10	5	4			
備考	指標	広域マップ	枚	-	-	-	-	H16目標達成率		
		対前年度伸び率	%		-	-	-	0.0%		
		安房トンネル利用者(車台数)	千台	1,162	1,209	1,123	1,063	H16目標達成率		
		対前年度伸び率	%		104.0	92.9	94.7	96.6%		

補助金等の性格			
交付先区分	事業者等		
種類別	事業費助成		
性質	任意的		
継続性	有		
補助金等の終期設定			
無			
松本市の登録人口			
13.5.1	209,077	人	
14.5.1	209,517		
15.5.1	209,018		
16.5.1	208,520		
17.5.1	228,376		
人件費(単位:千円)			
区分	正規	嘱託	臨時
H13	8,500	2,810	1,790
H14	8,570	2,790	1,770
H15	8,550	2,770	1,750
H16	8,280	2,650	1,710
H17	8,240	2,650	1,710
H16目標達成率			
[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]			

事務事業名	ぶり街道推進協議会負担金	2/2	150
-------	--------------	-----	-----

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	B	旅行形態が、団体から個人へと変化していく中、広域観光の推進が重要視されています。当協議会の活動内容を見直したなかで、県を超えての広域観光推進は必要と考えます。
	有効性	B	広域管内の市町村並びに民間と連携協力し、スケールメリットを活かした観光宣伝及び観光誘客を図る形態は有効です。
	効率性	B	支出した費用に対する成果や効果を、数値により評価することは容易ではないが、実施している事業を検証し、より効果的な事業手法を検討することが必要と考えます。
	公平性	B	市民一人一人が恩恵を受けるものではないが、直接的、間接的に経済効果が期待され、地域の活性化につながりと思われれます。
	優先性	B	安房トンネルの開通後、長野県から岐阜県間での道路整備等を含め、広域観光のルートづくり及び情報発信が必要だと考えます。
	総合評価	B	観光振興は地域活性化の重要な要素であり、広域観光を推進していくうえで、隣接する県による連携事業は必要であると考えます。
環境への影響			

評価	補記
B	
B	
B	
B	
B	
B	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
4市が連携・協力をして、広域のスケールメリットを活かした活動が必要と考えますが、観光事業や道路整備等も含め、当協議会のあり方を検討していく必要があると思われれます。			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法（代替案） 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） 国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） AA = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.8.22	2
	151	

事務事業名	信州まつもと空港地元利用促進協議会負担金	1/2
-------	----------------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	高山	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	2	特色ある温泉地の形成と施設の整備推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	3	自然に恵まれた崖、崖の湯温泉などの振興	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光団体育成事業		
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		信州まつもと空港地元利用促進協議会事務局（松本市観光温泉課）		信州まつもと空港の地元として地元利用の掘起こしと観光客誘致を積極的に展開しています。就航先への誘客宣伝や利用促進助成事業等で空港利用の底支えを図っています。			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		松本市 5,000,000円 負担金額全体の2分の1		<ul style="list-style-type: none"> ・就航先キャラバンの実施 ・松本 - 福岡線モニターツアーの実施 ・信州まつもとと空港発着の格安旅行商品の開発と宣伝 ・冬期利用促進助成事業の実施 ・マスコミ等でのPR 			
市民要望(ニーズ)等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	松本空港利用者数		人				

項目	単位	実績				今年度見込み		
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	千円	7,550	7,571	7,565	7,484	7,672
		事業費	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,200
		国・県補助金	千円					
		市(一般)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,200
		人件費	千円	2,550	2,571	2,565	2,484	2,472
		正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		嘱託職員	人					
臨時職員	人							
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	11,052	12,794	12,871	12,020	11,820	
	市補助金等	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,200	
	市以外の補助金等	千円	5,470	5,480	5,440	5,430	5,390	
	その他	千円	582	2,314	2,431	1,590	1,230	
市の補助・負担率	%	45.20	39.08	38.85	41.60	43.99		
コスト	単位当たりコスト	円						
	市民一人当たりコスト	円	36	36	36	36	34	
指標	松本空港利用者数	人	181,819	175,315	139,951	118,980	H16目標達成率	
	対前年度伸び率	%		96.4	79.8	85.0		
	対前年度伸び率	%					H16目標達成率	
備考	[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]							

補助金等の性格	
交付先区分	市民団体等
種類別	事業費助成
性質	義務的
継続性	有
補助金等の終期設定	
無	
松本市の登録人口	
13.5.1	209,077 人
14.5.1	209,517
15.5.1	209,018
16.5.1	208,520
17.5.1	228,376
人件費 (単位:千円)	
区分	正規 嘱託 臨時
H13	8,500 2,810 1,790
H14	8,570 2,790 1,770
H15	8,550 2,770 1,750
H16	8,280 2,650 1,710
H17	8,240 2,650 1,710
H16目標達成率	
[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]	

事務事業名	信州まつもと空港地元利用促進協議会負担金	2/2	151
-------	----------------------	-----	-----

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	信州まつもと空港の地元として地元利用の掘起こしと観光客誘致を積極的に展開しています。就航先への誘客宣伝や利用促進助成事業等で空港利用の底支えを図っています。
	有効性	A	就航先へのキャラバン、モニターツアー、格安旅行商品の開発と宣伝、冬期利用促進助成事業等で利用者数減少の全体の底支えを図っています。利用者数の増減については機材変更、代理店の取り組みなど様々な要因があります。
	効率性	B	利用促進事業において宣伝事業と冬期利用促進助成事業が大半を占めますが特に助成事業費が有効に使われるような対策を講じます。
	公平性	B	就航先が限定されていること、大阪まで片道2万円、福岡・札幌まで片道3万円の運賃等、公共交通機関とはいえ限定的な利用にとどまっています。一方、インバウンドに伴う商用・観光客のもたらす利益は、市民全体に及びます。
	優先性	A	県内の重要な高速交通網として平成6年にジェット化開港しました。県内で利用者が多い中信地区の空港地元都市として積極的に地元利用の掘起こし、観光宣伝誘致事業を行なう必要があります。
	総合評価	A	県内の高速交通網である信州まつもと空港の利用促進において、現状の施設、路線、便数、ダイヤ等の制限がある中で利用促進事業を展開していますが、引き続き県利用促進協議会、航空会社、旅行代理店などと連携をとり事業を進めます。
環境への影響			

評価	補記
A	
B	
B	
B	
B	
B	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
<p>県内の高速交通網として位置付けられている信州まつもと空港の利用促進として空港地元の松本市が中心となって事業展開をしています。平成8年から年々利用者が減少し路線のPRや冬期利用促進助成事業を行い利用者の底支えを図っています。今後も事業内容を精査し、きめ細かな事業展開や他の団体等と連携をとりながら就航先や空港利用圏域で積極的に宣伝を行ない利用者の増加を図ります。</p>			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明(評価の視点の概要)		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用者数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり 	
総合評価(評価区分と点数)		
<p>各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) AA = 25 ~ 23点 A = 22 ~ 18点 B = 17 ~ 13点 C = 12 ~ 8点 D = 7 ~ 5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。</p>		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.7.5	1
	152	

事務事業名	松本観光協会補助金	1/2
-------	-----------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 29 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	小原	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	1	観光誘客	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	3	観光宣伝の推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	2	国の内外における観光宣伝の充実	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光団体育成事業費		
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		松本観光協会		行政、商工会、観光関係団体及び企業などで組織されている当該団体は、本市及び近郊における観光事業の振興を図ることを目的とした公益的団体で、事業を通して本市の経済振興に寄与しています。補助金の支出で、組織基盤を底支えることができ、官民一体となった事業推進が期待できます			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		1 協会事務局人件費（1名分） 給料、手当、共済費.....3,120千円 2 広告宣伝事業費 松本市の総合的な観光情報宣伝費として 880千円 3 合計 4,000千円		1 観光パンフレット等、観光宣伝物の作成、広告宣伝事業 2 全国で開催される観光展、物産展等への出展事業 3 観光案内所運営事業 4 アジアを中心とした外国人誘客促進事業 5 観光ボランティア、無料貸出自転車など受入体制整備事業 6 首都圏を始めとする全国の都市への誘客宣伝キャラバン 7 市内で開催される観光イベント等への協力事業 等			
市民要望(ニーズ)等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
交通、宿泊、飲食、土産等、観光客がもたらす経済効果は広範囲に渡るもので、特に合併によって新たな観光資源を得たことにより、市民が観光に寄せる期待は非常に高まっています		全国各都市に同様の観光協会は存在し、各市町村は補助金等の支出によって支援をしています					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	観光パンフレット配布枚数		枚	松本市総合パンフレット配布枚数		50,000	
	観光地利用者数		人	国宝松本城、上高地、乗鞍高原、温泉利用者数等の計		6,500,000	

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績					今年度見込み	補助金等の性格				
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H17年度	交付先区分	事業者等			
	事業費 (職員数)	総事業費	千円	28,816	14,414	14,270	13,936	13,888	種類別	運営費助成			
		事業費	千円	18,616	4,130	4,010	4,000	4,000	性質	任意的			
		内訳	国・県補助金	千円						継続性	有		
			市(一般)	千円	18,616	4,130	4,010	4,000	4,000	補助金等の終期設定			
		人件費	合計	千円	10,200	10,284	10,260	9,936	9,888	無			
			正規職員	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	松本市の登録人口			
			嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人		
	臨時職員		人						14.5.1	209,517			
交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	90,707	68,157	68,653	57,336	66,208	15.5.1	209,018				
	市補助金等	千円	18,616	4,130	4,010	4,000	4,000	16.5.1	208,520				
	市以外の補助金等	千円						17.5.1	228,376				
	その他	千円	72,091	64,027	64,643	53,336	62,208	人件費(単位:千円)					
コスト	市の補助・負担率	%	20.52	6.06	5.84	6.98	6.04	区分	正規	嘱託	臨時		
	観光地利用者数	人	3,742,351	4,392,898	3,674,770	3,446,890	6,500,000	H13	8,500	2,810	1,790		
	単位当たりコスト	円	8	3	4	4	2	H14	8,570	2,790	1,770		
	市民一人当たりコスト	円	138	69	68	67	61	H15	8,550	2,770	1,750		
指標	観光パンフレット配布枚数	枚	60,000	60,000	50,000	48,000	H16目標達成率	H16	8,280	2,650	1,710		
	対前年度伸び率	%		100.0	83.3	96.0	96.0%	H17	8,240	2,650	1,710		
	観光地利用者数	人	3,742,351	4,392,898	3,674,770	3,446,890	H16目標達成率	H16目標達成率					
	対前年度伸び率	%		117.4	83.7	93.8	53.0%	[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]					
備考													

事務事業名	松本観光協会補助金	2/2	152
-------	-----------	-----	-----

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	松本観光協会は、松本市と近郊の観光振興事業を推進する中心的組織として、観光客誘致と受入基盤整備等を通じて地域経済に貢献をしています。特に合併により、多くの市民の観光に寄せる期待が益々高まっており、行政と民間が協働して事業を推進する組織として不可欠と考えます。
	有効性	A	観光が地域にもたらす経済効果から都市間競争が激化している中、観光誘客事業を推進し、ボランティア組織、案内所運営などの受入基盤整備についても貢献しています。
	効率性	A	平成14年度から事務局職員を嘱託職員に切り替える等で運営コストを抑え効率化を図っています。
	公平性	A	観光協会は地域の観光振興を図ることを目的としており、特定の事業者へ受益をもたらすことを目的としていません。また、特に入会制限もなく開かれた公益的の団体です。観光産業は裾野が広く、観光振興が図られることによって間接的に多くの市民に恩恵や受益が及びます。
	優先性	A	第7次基本計画において、観光振興は地域活性化の重要な要素と位置づけられ、魅力ある観光ルートづくりや受入体制整備等を進めてきました。現在、合併で加わった新たな観光資源を生かした観光都市づくりということが重要且つ緊急の課題となっていますが、合併した旧4村の観光連盟も加盟している当該協会の役割は非常に大きいものと考えます。
	総合評価	A	地域の観光資源を生かした都市づくり、誘客宣伝事業、受入体制整備等を進めるためには、行政や民間事業者等が協働して事業を推進することが必要であり、松本観光協会はその中心的な組織として活動しています。
環境への影響			

評価	補記
A	
B	
B	
A	
B	
B	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
<p>現在、嘱託職員1名を雇用しているほか、観光温泉課職員が職免で事務局業務にあたっています。事業内容を精査し、コスト削減を図りながら継続しますが、今後は法人化も視野に入れながら、組織運営のあり方について検討していきます。</p>			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 目的達成のための他の方法（代替案） 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） 国、県との関わり
総合評価（評価区分と点数）	
<p>各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） AA = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CかDとする。</p>	

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

提出年月日	H17.8.17	2
	153	

事務事業名	浅間温泉観光協会補助金	1/2
-------	-------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 46 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	大塚	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	2	特色ある温泉地の形成と施設の整備推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	1	浅間温泉・新浅間温泉の活性化促進	
	予算科目	会計 一般会計	款	商工費	大事業 観光団体育成事業費		
	事業の目的	交付先		補助金・負担金の目的、効果			
		浅間温泉観光協会		当協会は浅間温泉を中心に本市及び近郊の観光事業の振興を目的とした公益的な団体であり、経済振興に寄与しています。団体の育成をしていくことで浅間温泉が活性化されるとともに、本市においても経済効果が期待できます。			
	事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容			
		人件費（嘱託1名分） 2,930千円		1 首都圏における観光誘客キャラバン 2 観光パンフ・ポスター等の作製事業 3 イベントの開催（ツールド美ヶ原自転車大会、松明まつり等） 4 街づくりマスタープランに基づく各種事業 5 浅間温泉文化センター管理受託事業			
市民要望（ニーズ）等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等			
市民が観光によせる期待は高まっているなか、特に浅間温泉の活性化は不可欠。		全国で同様の観光協会が存在しています。					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	会員数		団体	浅間温泉観光協会加盟団体数		26	
	観光地(浅間温泉)利用者数		人	観光地(浅間温泉)利用者数		700,000	

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績				今年度見込み	補助金等の性格						
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	交付先区分	事業者等					
	事業費 (職員数)	総事業費	千円	3,015	3,016	3,016	3,013	3,012	種類別	運営費助成				
		事業費	千円	2,930	2,930	2,930	2,930	2,930	性質	任意的				
		内訳	国・県補助金	千円						継続性	有			
			市(一般)	千円	2,930	2,930	2,930	2,930	2,930	補助金等の終期設定				
		人件費	人件費	千円	85	86	86	83	82	無				
			(職員数)	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	松本市の登録人口			
				嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人		
				臨時職員	人						14.5.1	209,517		
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	15.5.1	209,018						
交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	22,677	20,410	19,708	21,358	2,930	16.5.1	208,520					
	市補助金等	千円	2,930	2,930	2,930	2,930	2,930	17.5.1	228,376					
	市以外の補助金等	千円						人件費(単位:千円)						
	その他	千円	19,747	17,480	16,778	18,428		区分	正規	嘱託	臨時			
市の補助・負担率	%	12.92	14.36	14.87	13.72	100.00	H13	8,500	2,810	1,790				
コスト	会員数	団体	25	24	22	26	26	H14	8,570	2,790	1,770			
	単位当たりコスト	円	120,600	125,654	137,068	115,877	115,862	H15	8,550	2,770	1,750			
	市民一人当たりコスト	円	14	14	14	14	13	H16	8,280	2,650	1,710			
指標	会員数	団体	25	24	22	26	H16目標達成率	H17	8,240	2,650	1,710			
	対前年度伸び率	%		96.0	91.7	118.2	100.0%	H16目標達成率						
	観光地(浅間温泉)利用者数	人	804,100	789,300	736,500	675,700	H16目標達成率	[H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]						
対前年度伸び率	%		98.2	93.3	91.7	96.5%								
備考														

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	浅間温泉観光協会は、本市への観光誘客と受入基盤整備を通じて経済効果に貢献しています。
	有効性	A	浅間温泉の主事業「ツール・ド・美ヶ原自転車大会」においては、実績・成果をあげていますが、他の事業・受入体制については一考が必要と考えます。
	効率性	A	浅間温泉に訪れる観光客が減少しつつある中、受入体制整備を含め、マスタープランに基づく街づくり整備が必要と考えます。
	公平性	A	浅間温泉が活性化し観光振興が図られていくことにより、本市の観光にも結び付き、間接的に多くの市民にも恩恵や受益があります。
	優先性	A	合併に伴い、新たな観光資源を活かした街づくりが重要な課題となっていますが、当協会会員の観光客受入体制整備は中心市街地の活性化にも大きな役割を担っていると考えます。
	総合評価	A	本市の街づくり、観光事業、受入体制整備を推進していくうえで、浅間温泉の活性化は不可欠であると考えます。
環境への影響			

評価	補記
A	
B	
B	
A	
B	
B	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
事業内容を精査し、コスト削減を図りながら継続していきます。			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法（代替案） 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） 国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） A A = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。		

平成17年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名	浅間温泉事業協同組合負担金	1/2	提出年月日	H17.7.5	1
				154	

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	小岩井	電話	3195	
	総合計画の 位置付け	第4編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	2	観光資源	
		第2章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	2	特色ある温泉地の形成と施設の整備推進	
		第1節	観光の振興	小分類	4	温泉資源の整備と有効活用	
	予算科目	会計	一般会計	款	商工費	大事業 温泉関係事業費	
事業の目的	交付先 浅間温泉事業協同組合		補助金・負担金の目的、効果 日本郷村が源泉掘削工事を行った結果、既設の自然湧出の源泉が停止（減少）しました。（昭和28年） 新源泉の温泉所有権及び停止した源泉の補償について、浅間温泉事業協同組合が村を相手に訴訟をおこし（昭和30年）、最終的には和解が成立したが、和解条項は次のとおり。 温泉所有権は、組合の所有である。（既設源泉の減少分を補填するためには、ポンプアップが必要であり）ポンプアップに必要な電気料は、村の負担とする。（抜粋、昭和30年）合併により現在に至っております。				
事業内容・計画	補助金・負担金の算定基準		交付先の具体的な活動内容				
	源泉動力室6カ所とポンプ室3カ所の電力料を負担金として毎月支出し、年度末に実績報告書により精算します。		1 源泉の維持管理及び保全業務 2 温泉使用量の調整 3 観光宣伝 等				
	市民要望(ニーズ)等の状況		他市町村や民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績					今年度見込み	補助金等の性格		
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H17年度	交付先区分	事業者等	
	事業費 (職員数)	総事業費	千円	2,315	2,309	2,210	2,229	2,230	種類別	運営費助成	
		事業費	千円	2,315	2,309	2,210	2,229	2,230	性質	義務的	
		内訳	国・県補助金	千円						継続性	有
			市(一般)	千円	2,315	2,309	2,210	2,229	2,230	補助金等の終期設定	
		人件費	千円	425	425	425	425	425	無		
		(職員数)	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	松本市の登録人口	
			嘱託職員	人						13.5.1	209,077 人
	臨時職員		人						14.5.1	209,517	
	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	15.5.1	209,018		
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	千円	10,292	10,858	10,399	10,790	10,790	16.5.1	208,520	
		市補助金等	千円	2,315	2,309	2,210	2,229	2,320	17.5.1	228,376	
		市以外の補助金等	千円						人件費(単位:千円)		
		その他	千円	7,977	8,549	8,189	8,561	8,470	区分	正規 嘱託 臨時	
市の補助・負担率	%	22.49	21.27	21.25	20.66	21.50	H13	8,500 2,810 1,790			
コスト	単位当たりコスト	円						H14	8,570 2,790 1,770		
	市民一人当たりコスト	円	11	11	11	11	10	H15	8,550 2,770 1,750		
指標	対前年度伸び率	%						H16	8,280 2,650 1,710		
	対前年度伸び率	%						H17	8,240 2,650 1,710		
備考								H16目標達成率 [H17年度目標値に対するH16年度までの達成率]			

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	訴訟の和解条項によるため、支払う必要があります。
	有効性	AA	現状ではポンプアップにより源泉が確保されており、新たな掘削を行っても、現在の源泉が確保されるかは保証されないため、ポンプアップの継続が必要です。
	効率性	A	源泉電力室6カ所とポンプ室3カ所の電力料の負担金として毎月支出し、年度末に実績報告書により精算しています。
	公平性	A	電力料は、年度末に精算しているため、負担額については公平が保たれています。
	優先性	AA	訴訟の和解条項によるため、優先的に支払う必要があります。
	総合評価	AA	訴訟の和解条項に基づき支払っており、今後も継続して支払う必要があります。
環境への影響			

評価	補記
AA	
B	
B	
A	
AA	
A	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
継続して実施			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市での必要性 ・地域格差是正の内容 ・民間事業の成熟度と行政の関与の是非 ・公共性の程度 ・市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望、陳情、議会での討議の状況 ・国、県の類似施設との関連 ・民間にできることは民間に ・上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・実施している事業の効果 ・目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための他の方法（代替案） ・活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 ・市民一人当たりコストの伸び率 ・目的に照らした事業手法等の効率性 ・費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） ・活動量と成果 ・後年度負担の割合 ・民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもそのサービスを受けられるか ・受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 ・負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者が市民各層であるか ・対象者と利用者の度合い ・一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか ・サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） ・国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） AA = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。		

平成17年度 事務事業評価票

提出年月日	H17.7.5	1
	155	

事務事業名	国際ミーティングエキスポ装飾	1/2
-------	----------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 3 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	経済部 観光温泉課	課コード	063500	
			記入者	小原	電話	3192	
	総合計画の 位置付け	第 4 編	にぎわいと活力みなぎる産業拠点都市	大分類	3	国際会議観光都市	
		第 2 章	魅力ある観光の振興と新たな産業の創造	中分類	1	施設、受入れ体制の整備推進	
		第 1 節	観光の振興	小分類	4	コンベンション対応施設の整備促進	
	予算科目	会計 一般会計	款 商工費	大事業 国際会議・観光都市事業費			
	事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)		
		松本市内開催のコンベンション(会議・大会等)			会議施設、宿泊施設、アフターコンベンションが充実したコンベンション都市として全国にPRして増やしたい		
	事業内容・計画	内 容					基礎となる計画
		国際ミーティングエキスポ(通称:IME)は国内唯一のコンベンション総合見本市であり、コンベンション主催者等の関係者にコンベンション都市松本をPRする数少ない機会の一つです。 本事業では、出展者である松本コンベンションビューロー(事務局:松本商工会議所)に委託して、コンベンション都市松本の最新情報とイメージを強力にアピールするような出展ブースの装飾をおこなっています。					
市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等			
コンベンションは、宿泊を伴うことが一般的なため経済効果が大きく、また、観光オフシーズンであっても誘致可能なため積極的な誘致促進が求められています。							
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H17目標値	
	松本コンベンションビューロー支援件数		件	支援コンベンション数の合計		85	
	松本市コンベンション補助金宿泊者数		人	100名以上の宿泊を伴う会議に対し交付した補助金の対象者数		6,000	

項 目	単 位	実 績				今年度見込み		建設費等 減価償却費
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		
総事業費	千円	1,910	1,911	1,911	1,906	1,905	投資年	
事業費	千円	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	年	
(内 訳)	国・県補助金	千円					耐用年数	
	市(一般)	千円	1,740	1,740	1,740	1,740	年	
	市(起債)	千円					建設等投資額	
	その他()	千円					千円	
減価償却費	千円						年減価償却費	
(職員数)	人件費	千円	170	171	171	166	165	千円/年
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	松本市の登録人口
	嘱託職員	人						13.5.1 209,077 人
	臨時職員	人						14.5.1 209,517
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	15.5.1 209,018
事業費に対する 事業収入等の割合	%						16.5.1 208,520	
コスト	対象(者)数						17.5.1 228,376	
	利用(者)数	人	78,540	84,540	81,510	85,065	86,000	人件費(単位:千円)
	単位当たりコスト	円	24	23	23	22	22	区分
	出展回数	回	1	1	1	1	1	正規
	単位当たりコスト	円	1,910,000	1,911,400	1,911,000	1,905,600	1,904,800	H13
市民一人当たりコスト	円	9	9	9	9	8	H14	
指標	松本コンベンションビューロー 支援件数	件	73	77	84	81	H16目標達成率	H13
	対前年度伸び率	%		105.5	109.1	96.4	95.3%	H14
	松本市コンベンション補助金 宿泊者数	人	4,752	5,776	4,809	5,710	H16目標達成率	H15
	対前年度伸び率	%		121.5	83.3	118.7	95.2%	H16
備考								H17
							H16目標達成率 [H17年度目標値に対する H16年度までの達成率]	

事務事業名	国際ミーティングエキスポ装飾	2/2	155
-------	----------------	-----	-----

1次評価
評価者 = 担当部課

2次評価
評価者 = 庁内委員会

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	C	松本市は出展者である松本コンベンションビューローの会員であり、毎年24,000千円の負担金を納めています。本事業はコンベンション事業の一環として松本コンベンションビューローが参加しているもので、別途ブース装飾を委託しなければならない根拠は乏しい。
	有効性	B	本市におけるコンベンションは、地元大学関連の学会や才能教育等の大会などの優位性を生かして一定の実績、成果をあげています。ただし、新規に誘致してきたものは少ないのが現状です。
	効率性	C	全国にPRする機会が他に無い現状では、事業手法について言及できませんが、松本コンベンションビューローの年間余剰金が2,000千円を超えていますので、松本コンベンションビューロー事業費の中で対応すべきと考えます。
	公平性	B	松本コンベンションビューローは松本市を代表するコンベンション誘致支援のための非営利組織です。また、コンベンションの誘致により間接的に多くの市民に恩恵や受益が及びます。
	優先性	B	第7次基本計画において、「本市のコンベンション情報の発信に努め、国際会議・イベントを積極的に誘致する」とこととしています。
	総合評価	C	国際ミーティングエキスポ参加事業の有効性は認めるものの、本事業費の支出については見直しが必要と考えます
環境への影響			

評価	補記
C	コンベンションビューローについても将来的には商工会議所から松本観光協会に事務を移していくことを検討してはどうか
B	
C	
B	
B	
C	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	縮小		事業主体の見直し
	廃止		手続きの見直し
	休止		その他()
	統合		
展開・改革・改善等の内容			
松本コンベンションビューロー事業費内で対応し、本事業は廃止します。			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明（評価の視点の概要）		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法（代替案） 活動指標と成果指標の伸び方
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化（利用者一人当たりの費用や職員数など） 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性（緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり） 国、県との関わり 	
総合評価（評価区分と点数）		
各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価（各区分評価5項目の合計により決定） A A = 25～23点 A = 22～18点 B = 17～13点 C = 12～8点 D = 7～5点 ただし、必要性がC以下の場合は、合計点にかかわらず、CがDとする。		